



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月6日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 村中 英俊
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 大谷 徹（TEL）03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第3四半期の業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	15,428	10.0	2,214	9.4	2,297	9.9	1,598	10.7
2022年11月期第3四半期	14,023	10.2	2,024	55.1	2,091	49.0	1,443	48.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第3四半期	93.55		93.20					
2022年11月期第3四半期	85.22		84.99					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	23,105	20,369	87.7
2022年11月期	23,505	19,505	82.4

（参考）自己資本 2023年11月期第3四半期 20,254百万円 2022年11月期 19,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年11月期	—	0.00	—		
2023年11月期（予想）				50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,292	6.5	2,920	1.0	2,975	0.4	2,068	1.2	121.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年11月期3Q	18,287,000株	2022年11月期	18,287,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年11月期3Q	1,143,156株	2022年11月期	1,243,879株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年11月期3Q	17,085,615株	2022年11月期3Q	16,937,931株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
(1) 受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念、物価上昇等がマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済も新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、インバウンド需要も回復基調となり、景気は緩やかに持ち直しておりますが、物価上昇や海外景気の下振れにより、企業収益に与える悪影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。また、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中で、回復のペースが一段と上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、特に素材・建設業および電力・運輸業を中心に受注拡大を図ってまいりました。

その結果、新たな不採算案件が発生したものの、当第3四半期累計期間は、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも業績予想ならびに前年同四半期を上回りました。引き続きプロジェクトリスク管理を強化し、不採算案件の再発防止に努め、業績向上を図ってまいります。

売上高および利益の、業績予想および前年同四半期に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高 比率 (%)	対業績予想			対前年同四半期		
			業績予想 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	前年同四半期 実績 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	15,428	100.0	15,150	278	1.8	14,023	1,405	10.0
営業利益	2,214	14.4	2,150	63	3.0	2,024	190	9.4
経常利益	2,297	14.9	2,192	104	4.8	2,091	206	9.9
四半期純利益	1,598	10.4	1,524	74	4.9	1,443	155	10.7

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	1,451	9.4	3.9	26.1
製造業	3,000	19.4	3.1	9.4
金融・保険業	5,970	38.7	1.8	6.1
電力・運輸業	3,061	19.8	△0.1	31.0
情報・通信業	1,771	11.5	0.6	△14.2
流通・サービス業	165	1.1	11.9	85.0
官公庁・その他	8	0.1	127.9	△19.5
合計	15,428	100.0	1.8	10.0

(注) 一部取引先の市場別区分を見直し、併せて、前事業年度についても見直しを行っております。

営業利益の業績予想および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	66	0.4	332	2.2
外注比率の変動による増減額	△23	△0.1	△60	△0.4
社内開発分の原価率の変動による増減額	58	0.4	△30	△0.2
外注分の原価率の変動による増減額	△177	△1.2	△59	△0.4
販売費及び一般管理費の変動による増減額	140	0.9	7	0.0
営業利益の増減額合計	63	0.4	190	1.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より399百万円減少し、23,105百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より1,089百万円増加し、15,985百万円となりました。これは主として、保険の解約により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末より1,488百万円減少し、7,120百万円となりました。これは主として、役員退任に伴う保険の解約により保険積立金が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末より1,263百万円減少し、2,735百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より1,142百万円減少し、1,946百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴う未払金の減少や、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より120百万円減少し、789百万円となりました。これは主として、役員退任に伴う退職金の支給により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より863百万円増加し、20,369百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前事業年度末より5.3ポイント上昇し、87.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日付「2022年11月期 決算短信〔日本基準〕」で開示した通期の業績予想を修正しておりませんが、不採算プロジェクトの発生等により業績へ影響を及ぼす可能性があります。

これに対して当社はプロジェクトリスク管理の強化等により、業績への影響を最小化するよう取り組んでまいります。今後、通期業績予想および翌期計画の修正の必要が生じる恐れがあり、その際には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,005,927	11,782,638
売掛金	1,577,148	1,570,996
契約資産	2,176,490	2,418,282
仕掛品	7,349	26,533
前払費用	129,349	189,291
その他	11,331	9,592
貸倒引当金	△11,291	△11,995
流動資産合計	14,896,306	15,985,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,129	122,340
車両運搬具(純額)	669	0
工具、器具及び備品(純額)	8,625	11,064
リース資産(純額)	222,949	196,484
有形固定資産合計	328,373	329,889
無形固定資産		
ソフトウェア	504,147	480,642
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	511,266	487,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,003	3,285,525
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	378,075	373,957
保険積立金	3,234,907	2,021,663
繰延税金資産	741,595	548,724
その他	66,743	63,547
貸倒引当金	△1,005	△670
投資その他の資産合計	7,769,320	6,302,748
固定資産合計	8,608,960	7,120,399
資産合計	23,505,267	23,105,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,352	615,086
短期借入金	—	99,000
リース債務	98,884	89,743
資産除去債務	—	15,741
未払金	1,575,634	335,216
未払法人税等	757,979	45,613
預り金	36,918	219,334
プログラム保証引当金	7,814	27,516
賞与引当金	—	467,184
受注損失引当金	—	17,178
その他	14,366	14,463
流動負債合計	3,088,949	1,946,078
固定負債		
リース債務	125,968	108,402
退職給付引当金	69,511	67,658
役員退職慰労引当金	641,671	546,829
資産除去債務	73,230	66,983
固定負債合計	910,381	789,874
負債合計	3,999,330	2,735,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	58,556	90,080
資本剰余金合計	2,176,889	2,208,412
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	6,849,578	7,595,862
利益剰余金合計	16,281,944	17,028,227
自己株式	△1,127,853	△1,031,729
株主資本合計	19,569,668	20,443,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205,450	△189,567
評価・換算差額等合計	△205,450	△189,567
新株予約権	141,718	115,754
純資産合計	19,505,936	20,369,786
負債純資産合計	23,505,267	23,105,739

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	14,023,130	15,428,791
売上原価	10,702,756	11,925,493
売上総利益	3,320,373	3,503,297
販売費及び一般管理費	1,295,719	1,288,445
営業利益	2,024,654	2,214,852
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	382	392
有価証券利息	31,403	7,698
保険解約益	6,031	75,716
保険配当金	23,670	27,842
保険事務手数料	8,346	9,900
その他	3,821	1,159
営業外収益合計	73,771	122,836
営業外費用		
支払利息	2,135	2,270
保険解約損	3,825	37,229
株式交付費	1,385	807
その他	69	77
営業外費用合計	7,415	40,385
経常利益	2,091,010	2,297,303
特別利益		
固定資産売却益	—	1,620
新株予約権戻入益	6,021	17,667
その他	—	1,217
特別利益合計	6,021	20,505
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,880
特別損失合計	—	4,880
税引前四半期純利益	2,097,031	2,312,929
法人税、住民税及び事業税	573,490	528,639
法人税等調整額	80,166	185,869
法人税等合計	653,656	714,508
四半期純利益	1,443,374	1,598,420

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当第3四半期累計期間における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	1,434,021	22.7	235,642	△15.8
製造業	2,773,414	7.2	500,447	△10.9
金融・保険業	5,417,662	9.6	1,177,113	27.7
電力・運輸業	3,058,140	19.2	914,405	△10.5
情報・通信業	1,641,916	△10.9	250,979	27.9
流通・サービス業	102,359	△6.0	16,157	△41.9
官公庁・その他	7,602	△27.1	449	△66.3
合計	14,435,116	9.1	3,095,194	2.8

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 一部取引先の市場別区分を見直し、併せて、前事業年度についても見直しを行っております。